

100400107A

00400107B

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

家族構造や就労形態等の変化に対応した
社会保障のあり方に関する総合的研究

平成14～16年度 総合研究報告書

平成16年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 府川 哲夫

平成17(2005)年3月

付 記

本研究事業の当初における主任研究者であった寺崎康博・東京理科大学経営学部教授は、平成 17 年 3 月 10 日に逝去された。このため、分担研究者の府川哲夫・国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長が、同じ目的及び計画において受け継ぎ研究を続行し、本研究事業の所期の目的を達成するために主任研究者となったものである。

目次

I. 総合研究報告書	1
家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究	3
府川 哲夫	
II. 平成 16 年度総括研究報告書	13
府川 哲夫	15
III. 平成 16 年度分担研究報告書	21
1. 家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響に関する研究	23
寺崎 康博・大石 亜希子	
(論文) Projections of the Japanese Socio-Economic Structure Using Microsimulation Model (INAHSIM)	27
稲垣 誠一	
(論文) 「母子世帯の経済状況と社会保障」	58
阿部 彩・大石亜希子	
(論文) 「夫婦の教育と所得分布に関する一考察」	79
安部 由起子	
2. 生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響に関する研究	101
府川 哲夫	
(論文) 「1990 年代における所得格差の動向」	106
小塩 隆士	
(論文) Income Inequality and Redistribution Policies in Japan during the 1980s and 1990s	123
小塩 隆士	
(論文) Benefits and Contributions in the Japanese Public Pension System using IRS (Income Redistribution Survey) 1996 & 1999	161
府川 哲夫	
(論文) Social Security and Well-being of the Elderly in Japan	177
小塩 隆士・清水谷 諭	
(論文) 「日本の所得税・住民税負担の実態－マイクロ・シミュレーションによる分析－」	208
田近 栄治・八塩 裕之	
(論文) Health Anxiety and Precautionary Saving: Evidence from Japanese Household-level Data	251
清水谷 諭	

3. 所得分配と人々の不平等感との関係に関する社会学的分析	287
白波瀬 佐和子	
(論文)「政府への期待とジェンダー構造——政府への責任期待、家庭内性別役割分業観と 一人親世帯に着目して」	290
白波瀬 佐和子	
4. Workshop on the Role of Social Security in the Era of Changing Family Structure and Working Style with Special Reference on Income Distribution	313
大石 亜希子	
(論文) Income Inequality in the 1990s: Re-forging a Lost Relationship?	317
Richard V. Burkhauser	
(論文) The Impact of Various Policy Measures on Employment in the Netherlands	345
Jan Nelissen	
IV. 研究成果の刊行に関する一覧表	379
V. 研究成果の刊行物・別刷	383

参加研究者名簿

- 主任研究者： 府川 哲夫（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長）
- 主任研究者： 寺崎 康博（東京理科大学経営学部教授・平成17年3月死去）
- 分担研究者： 白波瀬 佐和子（筑波大学社会工学系助教授）
- 大石 亜希子（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第2室長）
- 研究協力者： 阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第2室長）
- 安部 由起子（亜細亜大学経済学部助教授）
- 石田 浩（東京大学社会科学研究所教授）
- 稲垣 誠一（農業者年金基金数理役）
- 小塩 隆士（神戸大学大学院経済学研究科助教授）
- 苅谷 剛彦（東京大学大学院教育学研究科・教育学部教授）
- 玄田 有史（東京大学社会科学研究所助教授）
- 佐藤 俊樹（東京大学大学院総合文化研究科・教養学部助教授）
- 清水谷 諭（一橋大学経済研究所助教授）
- 田近 栄治（一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長）
- 西村 幸満（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第2室長）
- 古谷 泉生（福岡大学経済学部助教授）
- 八塩 裕之（財務省財務総合政策研究所研究官）
- 松浦 克己（広島大学経済学部教授）
- 宮里 尚三（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第3室研究員）

11. 平成 16 年度 総括研究報告書

厚生科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」
総括研究報告書

主任研究者 府川 哲夫 国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長

研究要旨

本研究では、(1)家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響、(2)生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響、(3)人々の不平等感と(1)、(2)から把握される不平等度との関係——の3つのテーマについて研究する。平成16年度は、昨年度の研究成果の精緻化を図るとともに、海外から社会保障と所得分配の専門家を招聘し、ワークショップを開催した。本年度の研究から得られた知見は以下の通りである。

第1に、所得分配を把握する上では、世帯構造や親子の同別居状況が世帯所得に与える影響に留意する必要がある。ミクロシミュレーションモデルの結果では、今後、新卒者の就職者比率が低下すると、パラサイト・シングルの増加、婚姻率の低下、出生率の低下、超高齢社会の到来、独居老人の大量発生という現象が連続して発生することが予測される。こうした世帯構造の変化は社会保障制度のあり方にも大きな影響をもたらすとみられる。

第2に、母子世帯の経済的困窮は必ずしも母子世帯になった直後の一時的なものとはいえず、支給期間に制限を設ける措置の導入は現状では望ましくない。また、現在の女性を巡る雇用環境が厳しいことから、児童扶養手当の減額や打ち切りなどのペナルティを与えても、それが母子世帯の経済的自立につながるかどうかは疑わしい。

第3に、高学歴化・女性の就業増加・雇用形態の多様化を反映して、家計の所得分配は今後変化していくことも考えられる。将来的には、共働きの増加、女性の高学歴化が家計の年金給付の分配にも影響を与える可能性がある。

第4に、1990年代における格差拡大のかなりの部分は高齢化によって説明可能であるが、その一方で、若年層においては年齢内で格差がかなり拡大していることは注目される。年齢階層間の所得再分配は生涯所得ベースで見るとかなり相殺されてしまう。とりわけ格差が拡大しつつある高齢層を中心に、同一年齢階層内における再分配政策のあり方を再検討する必要がある。

第5に、高齢化社会に向けた税制のありかたとしては、今後、所得税増税が避けられないと考えられる中で、所得控除の見直しが必要であると考えられる。

第6に、マイクロ・シミュレーションは政策分析の有効なツールのひとつである。日本においても、今後、さらなる研究の発展が期待される。

主任研究者

寺崎康博（平成 17 年 3 月死去）

分担研究者

白波瀬佐和子（筑波大学大学院システム
情報工学研究科助教授）

大石亜希子（国立社会保障・人口問題研
究所社会保障基礎理論研究部第 2 室長）

A 研究目的

本研究の目的は、家族構造や就労形態等の変化が社会保障を通じて所得分配に及ぼしている影響を把握し、社会経済的格差が生じる要因を分析することを通じて、効果的な社会保障のあり方を展望することにある。具体的には、(1) 家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響、(2) 生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響、(3) 人々の不平等感と(1)、(2)から把握される不平等度との関係——の 3 つのテーマについて研究する。

B 研究方法

第 1 に、厚生労働省「国民生活基礎調査」「所得再分配調査」ほかのマイクロデータを使用して実証分析を行った。

第 2 に、機会の平等について理論的検討を行うとともに、社会階層や階層意識について国際比較を行った。

第 3 に、海外から社会保障と所得分配の専門家を招聘しワークショップを開催した。（倫理面への配慮）

マイクロデータを使用の際には、個人情報保護に留意し、流出のないように細心の配慮をする。

C 研究結果 と D 考察

(1) 家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響

今年度は研究会での議論を踏まえて、研究成果を以下の 3 論文にとりまとめた。

「Projections of the Japanese Socio-Economic Structure Using Microsimulation Model (INAHSIM)」(稲垣論文)では、最近の個々人レベルでの選択行動(出産、結婚、離婚、就業、離家、老親との同居)や死亡の発生・健康状態の遷移などを分析し、それらの選択行動が将来にわたって基本的に変動しないものと想定して将来の家族の姿や世帯の構造、稼働所得の分布などの推計を行った。若年の就業行動については、近年の変化が大きいことから三つのシナリオを想定したが、いずれの場合も独居老人の増加が見込まれ、また、稼働所得の低い世帯が増加するとの結果が得られた。

新卒の就職者比率が低下するなど若年の就業行動が大きく変化してきており、このような変化が若年フリーターの増加をもたらしている。経済的基盤の弱い若年フリーターが増加することによって、パラサイト・シングルが増加し、婚姻率の低下、出生率の低下、高齢化のさらなる進行、独居老人の大量発生、という現象が連続して発生することが定量的に明らかになった。

「母子世帯の経済状況と社会保障」(阿部・大石論文)では、日本の母子世帯についてマイクロデータを用いた分析を行った。日本の母子世帯率(親と同居する母子世帯も含む)は、平成元年から徐々に増加しており、特に平成 10 年からはその伸びが大きい。平成 13 年の「国民生活基礎調査」によ

ると、母子世帯率は世帯ベースで6.5%、子供数ベースで5.8%であり、子供の17人に1人は母子世帯に属する。内訳では、離別によるものが大半を占める。世帯人員規模を調整した所得水準で比較すると、独立・同居を問わず母子世帯は非母子世帯の5割から7割にとどまっており、また、1990年代半ば以降、実質所得の低下が顕著である。これまでの児童扶養手当が福祉依存を助長していたかどうかを「国民生活基礎調査」の個票を使用して計量的に分析したところ、母子世帯の母親の就労率は失業率など雇用情勢に左右される部分が大きく、児童扶養手当が就労にマイナスの影響を与えているという仮説は支持されなかった。

「夫婦の教育と所得分布に関する一考察」(安部論文)では、夫婦の労働所得分配についての近年提示された仮説を、先行研究とは異なるデータを用いて分析し、かつ教育の相関という視点から検討を加えた。その結果、夫婦の所得構造については、先行研究ではあまり指摘されてこなかったパターンがあることが示唆された。

(2) 生涯を通じた社会保障の所得分配に及ぼす影響

今年度は研究会での議論を踏まえて、研究成果を以下の6論文にとりまとめた。

「1990年代における所得格差の動向」(小塩論文)では、わが国の所得格差の1990年代における変化やその背景を概観した。1980年代においては、人口高齢化が格差拡大の主因であったことが先行研究によって明らかにされているが、同様の傾向が1990年代においても見られるかをチェックすることが本研究の主な狙いである。分析の結

果では、現行の再分配政策の年齢階層内効果は、若年層・壮年層それぞれの内部における所得格差の是正より、高齢層内部の所得格差の是正という側面を強く持っている。こうした高齢層内部における格差是正は、世代間の所得移転にもたらされた面が大きい。公的年金を中心とする若年層からの所得移転によって高齢層の所得が平均的に上昇し、それによって高齢層内部の格差が相対的に縮小するからである。したがって、現行の再分配政策に年齢階層内の格差を縮小する効果があるとしても、そのかなりの部分は実質的に年齢階層間の所得移転によってもたらされたものと評価できる。

「Income Inequality and Redistribution Policies in Japan during the 1980s and 1990s」(小塩論文)では、わが国の所得格差が1980年代から1990年代にかけてどこまで拡大し、それがどのような要因によって説明できるかを分析するとともに、税や社会保障など再分配政策が格差縮小にどの程度貢献しているかを分析した。特に、人口高齢化が格差拡大をどの程度説明するか、再分配政策が世代内格差をどこまで是正しているかに注目した。その結果、格差の拡大傾向については、人口高齢化だけでは説明しきれないこと、再分配政策については、年齢階層間の再分配が中心となっており、同一世代内の格差是正への貢献は限定的であることが示唆された。本研究では、Luxembourg Income Study (LIS)におけるデータ処理にできるだけ準拠して所得格差の動向を分析したが、特に次のような結果が注目される。第1に、わが国の所得格差はLISに参加している諸国と比べて比較的高く、格差拡大のスピードも速い。第2

に、先行研究の結果と同様、人口高齢化が格差拡大の最大の要因であるものの、高齢層を中心に年齢階層内の格差が拡大しており、しかも、若いコーホートほど格差が拡大している。第3に、経済全体の所得格差是正のかなりの部分は年金など年齢間の所得移転によるものであり、とりわけ高齢層内における所得再分配は極めて限定的である。

「Benefits and Contributions in the Japanese Public Pension System using IRS (Income Redistribution Survey) 1996 & 1999」(府川論文)では、1996年及び1999年の所得再分配調査を用いて①等価所得スケールでみた平均所得の世帯構造による違い、②現役・被用者世帯における所得分配・再分配状況、③65歳以上の者がいる世帯における所得分配の状況、について実情把握を行った。その結果、全世帯のジニ係数は世帯人員を調整すると0.38から0.34に低下すること、社会支出そのものは所得格差の縮小にあまり貢献していないこと、低所得の高齢者層にとっては公的年金が最も重要な収入源となっていることなどが明らかになった。

「Social Security and Well-being of the Elderly in Japan」(小塩・清水谷論文)では、1980年代から1990年代にかけて、所得水準や貧困率、健康状態など高齢者のwell-beingの推移を概観するとともに、その水準が公的年金給付によってどの程度左右されているかを計量的に分析した。この分析は、全米経済研究所(NBER)が主催する社会保障に関する国際共同プロジェクト(International Social Security)に対する、日本からのインプットでもある。本研

究では、年金給付と就業行動の同時決定性や、職種の違い(厚生年金・共済年金受給者及び国民年金受給者)や性別も考慮に入れて分析を行った。その結果、第1に、公的年金の増分と高齢者総所得の増分は1対1の関係にあるのではなく、前者がその他の所得を一部クラウド・アウトしていることが分かった。第2に、職種の違いや性別の違いが高齢者のwell-beingを大きく左右していることも分かった。実際、それらを説明変数に加えると、公的年金の給付額の有意性が大きく落ち込む。全体としては、少なくとも高齢者の所得や貧困率に対しては、公的年金はそれらを改善する方向に機能していることが確認できた。

「日本の所得税・住民税負担の実態—マイクロ・シミュレーションによる分析—」(田近・八塩論文)では、日本の所得税・住民税の負担の実態とその問題点を検討した。日本の所得税の問題は所得控除が大きすぎ、その負担が一部の階層にかたよっていることであると考えられる。この点の是正の一環として2004年に控除が一部見直され、また現在定率減税の廃止が検討されている。本研究ではこうした税制の現状と、これらの税制改革が負担にあたるインパクトについて検証した。また今後の人口高齢化に備え所得税の増税が不可避と考えられる中で、増税、特に所得控除の縮小が負担にどのような影響を与えうるかについても分析した。分析を通じて、日本では所得控除が非常に大きく、その結果課税所得が大きく侵食されており、定率減税の廃止も税負担の大きな増大にはつながらないと考えられることが示された。

「Health Anxiety and Precautionary

Saving: Evidence from Japanese Household-level Data」(清水谷論文)では、1990年代末から2000年代初頭にかけての家計貯蓄率の低下と介護保険施行の関係について分析した。様々な貯蓄率関数を推定した結果では、介護保険の施行が家計の予備的貯蓄を減らす方向に作用したという有意な結果は得られなかった。

(3) 所得分配と人々の不平等感との関係に関する社会学的分析

今年度は特に、意識形成と一人親世帯について、ジェンダーの視点から分析をおこない、以下の論文にとりまとめた

「ジェンダーからみた福祉国家のあり様—政府への責任期待、家庭内性別役割分業観と一人親世帯に着目して—」(白波瀬論文)。政府に対する役割期待は、雇用機会や失業対策において認められ、特に労働市場における地位が相対的に低い女性の間で雇用機会の拡充や失業対策の充実が強く期待されていた。ただ、幼い子をもつ母親が仕事をもつことに関しては極めて保守的で、ジェンダーにかかわらず幼い子を持つ母親は専業主婦であるべき、とするものが過半数いた。労働市場との関係、それと関連する世帯内の役割配分は、ジェンダーによって大きく異なり、意識レベルでもその実態の違いは反映されていた。

E 結論

第1に、所得分配を把握する上では、世帯構造や親子の同別居状況が世帯所得に与える影響に留意する必要がある。マイクロシミュレーションモデルの結果では、今後、新卒者の就職者比率が低下すると、パラサ

イト・シングルが増加、婚姻率の低下、出生率の低下、超高齢社会の到来、独居老人の大量発生という現象が連続して発生することが予測される。こうした世帯構造の変化は社会保障制度のあり方にも大きな影響をもたらすとみられる。

第2に、母子世帯の経済的困窮は必ずしも母子世帯になった直後の一時的なものとはいえず、支給期間に制限を設ける措置の導入は現状では望ましくない。また、現在の女性を巡る雇用環境が厳しいことから、児童扶養手当の減額や打ち切りなどのペナルティを与えても、それが母子世帯の経済的自立につながるかどうかは疑わしい。

第3に、高学歴化・女性の就業増加・雇用形態の多様化を反映して、家計の所得分配は今後変化していくことも考えられる。将来的には、共働きの増加、女性の高学歴化が家計の年金給付の分配にも影響を与える可能性がある。

第4に、1990年代における格差拡大のかなりの部分は高齢化によって説明可能であるが、その一方で、若年層においては年齢内で格差がかなり拡大していることは注目される。年齢階層間の所得再分配は生涯所得ベースで見るとかなり相殺されてしまう。とりわけ格差が拡大しつつある高齢層を中心に、同一年齢階層内における再分配政策のあり方を再検討する必要がある。

第5に、高齢化社会に向けた税制のありかたとしては、今後、所得税増税が避けられないと考えられる中で、所得控除の見直しが必要であると考えられる。

第6に、マイクロ・シミュレーションは政策分析の有効なツールのひとつである。日本においても、今後、さらなる研究の発

展が期待される。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 論文発表

- ・ 稲垣誠一(2004)「若年フリーター増加がもたらす将来の人口構造への影響(マイクロシミュレーションモデルによる人口の将来推計)」『人口学研究』(投稿中)。
 - ・ 稲垣誠一(2004)「マイクロ・シミュレーションモデル (INAHSIM) による社会・人口構造の将来推計— 社会保障制度の将来像を描くための基礎的研究」東京国際大学大学院経済学研究科博士学位論文。
 - ・ 小塩隆士(2004)「1990年代における所得格差の動向」『季刊社会保障研究』第40巻第3号、pp. 277-285.
 - ・ 阿部 彩・大石亜希子(2005)「母子世帯の経済状況と社会保障」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会、近刊。
- ### 2. 学会発表
- ・ Shimizutani, Satoshi (2004) “Social Security and the Well-being of the Elderly in Japan,” (with Haruko Noguchi) paper presented at the NBER International Social Security Project Phase IV Meeting in London, May 28-30th, 2004.
 - ・ 稲垣誠一(2004)「若年フリーター増加がもたらす将来の人口構造への影響(マイクロシミュレーションモデルによる人口の将来推計)」日本人口学会 2004年6

月12日、東京大学。

<以下は2005年1月7日に開催したワークショップでの報告論文>

- ・ Fukawa, Tetsuo (2005) “Benefits and Contributions in the Japanese Public Pension System using IRS (Income Redistribution Survey) 1996 & 1999.”
- ・ Inagaki, Seiichi (2005) “Projections of the Japanese Socio-Economic Structure Using Microsimulation Model (INAHSIM)”
- ・ Oishi, Akiko and Aya Abe (2005) “The Economic Position of Lone Mother Households in Japan.”
- ・ Oshio, Takashi (2005) “Income Inequality and Redistribution Policies in Japan during the 1980s and 1990s.”
- ・ Tajika, Eiji (2005) “Tax Base and Effective Tax Rates of Personal Income Tax in Japan: Evidence from a Microsimulation Survey.” (with Izumi Furutani)
- ・ Shimizutani, Satoshi (2005) “Health Anxiety and Precautionary Saving: Evidence from Japanese Household-level Data.”

H 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

III. 平成 16 年度 分担研究報告書

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」
分担研究報告書

家族構造・就労形態等の変化が所得分配に及ぼす影響の研究

主任研究者 寺崎 康博 東京理科大学

分担研究者 大石亜希子 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

共働き世帯の増加、新卒者の就職率の低下など就労形態の変化や、三世帯世帯の減少、親と同居する未婚成人の増加、母子世帯の増加など家族構造の変化が所得分配や社会保障に及ぼす影響を把握した。平成16年度は、(1)ミクロシミュレーション (Dynamic Microsimulation Household Model) の手法を用いて、超長期にわたる世帯・家族・就業状態・健康について将来推計を行うとともに、マイクロデータを用いて(2)母子世帯の経済状況や母親の就労と社会保障の関係について検討したほか、(3)共働き夫婦の増加が所得分配に及ぼす影響を分析した。

A 研究目的

本研究では、共働き世帯の増加といった就労形態の変化や、三世帯世帯の減少、親と同居する未婚成人の増加など家族構造の変化が所得分配に及ぼす影響を把握し、諸外国との比較を交えて格差を是正するための政策のあり方を明らかにする。

B 研究方法

第1に、ミクロシミュレーション (Dynamic Microsimulation Household Model) の手法を用いて、超長期にわたる世帯・家族・就業状態・健康について将来推計を行った。

第2に、厚生労働省「国民生活基礎調査」及び「所得再分配調査」のマイクロデータを用いて、①母子世帯が有子世帯に占める割合(世帯ベース、子供数ベース)、②母子世帯の同居率、③母子世帯の属性(母親年

齢、子供数、末子年齢など)、④母子世帯の所得の源泉、などの変化を時系列的に把握した後、④母子世帯の母親の就労率の時系列的変化および社会保障給付が就労率に与える影響を分析した。

第3に、総務省「就業構造基本調査」の公表集計データ、「消費生活に関するパネル調査」および「ライフスタイルと年金に関するアンケート調査」のマイクロデータに基づき、夫の所得と就業、夫婦の教育の組み合わせと妻の就業の関係や所得分布へのインプリケーションについて検討した。

(倫理面への配慮)

マイクロデータを使用の際には、個人が特定されないように十分留意するとともに、個人情報の流出のないように細心の注意を払う。

C 研究結果

今年度は研究会での議論を踏まえて、研究成果を以下の3論文にとりまとめた。

(1) 「**Projections of the Japanese Socio-Economic Structure Using Micro-simulation Model (INAHSIM)** (マイクロ・シミュレーションモデル (INAHSIM) による日本の社会・経済構造の将来推計)」(稲垣論文)では、最近の個人レベルでの選択行動(出産、結婚、離婚、就業、離家、老親との同居)や死亡の発生・健康状態の遷移などを分析し、それらの選択行動が将来にわたって基本的に変動しないものと想定して将来の家族の姿や世帯の構造、稼働所得の分布などの推計を行った。若年の就業行動については、近年の変化が大きいことから三つのシナリオを想定したが、いずれの場合も独居老人の増加が見込まれ、また、稼働所得の低い世帯が増加するとの結果が得られた。

新卒の就職者比率が低下するなど若年の就業行動が大きく変化してきており、このような変化が若年フリーターの増加をもたらしている。経済的基盤の弱い若年フリーターが増加することによって、パラサイト・シングルが増加し、婚姻率の低下、出生率の低下、高齢化のさらなる進行、独居老人の大量発生、という現象が連続して発生することが定量的に明らかになった。

(2) 「**母子世帯の経済状況と社会保障**」(阿部・大石論文)では、日本の母子世帯についてマイクロデータを用いた分析を行った。日本の母子世帯率(親と同居する母子世帯も含む)は、平成元年から徐々に増加しており、特に平成10年からはその伸びが大きい。平成13年の「国民生活基礎調査」によると、母子世帯率は世帯ベースで6.5%、子

供数ベースで5.8%であり、子供の17人に1人は母子世帯に属する。内訳では、離別によるものが大半を占める。世帯人員規模を調整した所得水準で比較すると、独立・同居を問わず母子世帯は非母子世帯の5割から7割にとどまっており、また、1990年代半ば以降、実質所得の低下が顕著である。これまでの児童扶養手当が福祉依存を助長していたかどうかを「国民生活基礎調査」の個票を使用して計量的に分析したところ、母子世帯の母親の就労率は失業率など雇用情勢に左右される部分が大きく、児童扶養手当が就労にマイナスの影響を与えているという仮説は支持されなかった。

(3) 「**夫婦の教育と所得分布に関する一考察**」(安部論文)では、夫婦の労働所得分配についての近年提示された仮説を、先行研究とは異なるデータを用いて分析し、かつ教育の相関という視点から検討を加えた。その結果、夫婦の所得構造については、先行研究ではあまり指摘されてこなかったパターンがあることが示唆された。

D 考察

それぞれの論文の考察をまとめると、以下ようになる。

- ・ 若年フリーターは、親と同居してパラサイト・シングルとしての生活をせざるを得ないが、親が高齢になって引退するとその世帯の稼働所得は低下し、生活水準が低下することとなる。さらに、親が死亡する頃には若年フリーターであった者自身が高齢者になり、所得の低い独居老人になることが想定される。我が国の将来において、このような独居老人の増加は避けられないが、若年フリーターの

増加を食い止めることによって、その比率を低く抑えることが可能となる。

欧米のような「福祉から就労へ」という動きは日本の母子世帯政策に少なからず影響を与えているが、アメリカと日本で母子世帯を取り巻く状況は大きく異なっていることは留意すべきである。アメリカと違い日本では母子世帯の母親の就労率が極めて高く、また、アメリカの TANF に相当する生活保護制度の保護率も低い（平成 13 年で 12%）。また、アメリカには EITC など勤労有子世帯に対する税制を通じた優遇措置（現金給付も含む）が存在することも大きな違いである。計量分析の結果をと見ると、わが国の母子世帯に対する公的現金給付は、就労を代替するものではなく、母子世帯の稼働所得の低さを補完し、母子世帯の経済的困窮を緩和するものと位置付けられるべきである。支給条件や給付水準は、受給対象者の増加など財政的な要因から厳格化するのではなく、雇用情勢や所得状況の実態を勘案して決定されるべきであろう。

- ・ 妻が正規就業をする場合には、妻の労働所得には夫労働所得付近で一定の集中がみられる。いわゆる 103 万円の壁への就業調整は、比較的高所得の世帯の妻も行っている。夫婦の教育の相関は、高学歴化に伴い近年若干変化している。

E 結論

第 1 に、婚姻率の低下や出生率の低下、高齢化の進展を少しでも緩和するためには、子育てのための環境づくりが重要であることは言うまでもないが、それに加え、若者

の就職環境を改善し、高校や大学卒業後、定職につくことができるような政策を実施することが大変有効であると考えられる。

第 2 に、母子世帯の経済的困窮は必ずしも母子世帯になった直後の一時的なものとはいえず、支給期間に制限を設ける措置の導入は現状では望ましくない。母子世帯の母親の多くは非正規就業者として就業しているが、こうした仕事の多くは長年勤続しても賃金上昇が見込めないものである。児童扶養手当の減額や打ち切りなどのペナルティを与えても、それが経済的自立の促進につながるかどうかは疑わしい。

第 3 に、妻の就業と夫婦の所得分配については近年関心が高まっている。高学歴化・女性の就業増加・雇用形態の多様化を反映して、家計の所得分配は今後変化していくことも考えられる。これらは将来、家計の年金給付の分配にも影響を与える可能性があるだろう。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 論文発表

- ・ 稲垣誠一(2004)「若年フリーター増加がもたらす将来の人口構造への影響(ミクロシミュレーションモデルによる人口の将来推計)」『人口学研究』(投稿中)。
- ・ 稲垣誠一(2004)「マイクロ・シミュレーションモデル (INAHSIM) による社会・人口構造の将来推計—— 社会保障制度の将来像を描くための基礎的研究」東京国際大学大学院経済学研究科博士学位論文。

- ・ 阿部 彩・大石亜希子(2005)「母子世帯の経済状況と社会保障」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会、近刊。 なし

2. 学会発表

- ・ 稲垣誠一(2004)「若年フリーター増加がもたらす将来の人口構造への影響(ミクロシミュレーションモデルによる人口の将来推計)」日本人口学会 2004 年 6 月 12 日、東京大学。
- ・ Inagaki, Seiichi (2005) “Projections of the Japanese Socio-Economic Structure Using Microsimulation Model (INAHSIM),” paper presented at the Workshop on the Role of Social Security in the Era of Changing Family Structure and Working Style with Special Reference on Income Distribution in Tokyo, Jan. 7th, 2005.
- ・ Oishi, Akiko and Aya Abe (2005) “The Economic Position of Lone Mother Households in Japan,” paper presented at the Workshop on the Role of Social Security in the Era of Changing Family Structure and Working Style with Special Reference on Income Distribution in Tokyo, Jan. 7th, 2005.

H 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他

Projections of the Japanese Socio-Economic Structure
Using a Microsimulation Model (INAHSIM)

Farmers Pension Fund

Seiichi Inagaki

(Contents)

1. Introduction.....	29
2. Overview of the INAHSIM Model.....	30
2.1 Initial Data.....	30
2.2 Simulation Cycle.....	33
3.3 Compiling Statistics	35
3. Transition Probabilities of Life Events.....	35
3.1 Fertility	35
3.2 Mortality and Health Status	36
3.3 Marriage	36
3.4 Changes in Households at the Time of Marriage.....	38
3.5 Divorce.....	40
3.6 Changes in Households at the Time of Divorce.....	40
3.7 Employment Patterns and Estimate of Earnings.....	41
3.8 Never Married Young People Leaving Home.....	43
3.9 People Living Together with Their Elderly Parents	44
4. Results of Future Projections.....	45
4.1 Total Fertility Rate	45
4.2 Population by Three Major Age Groups.....	47
4.3 Number of Parasite Singles	49
4.4 Family Type among Aged Persons.....	50
4.5 Distribution of Earnings	52
5. Examination of Results and Future Directions.....	53
6. Conclusion	55
Acknowledgements.....	56
References	57

1. Introduction

The social security system of Japan was built during the period of high economic growth premised on population growth and uniform lifestyles, and has been operating as an essential part of people's lives. However, with the declining birth rate and diversification of lifestyles in recent years, it is expected that the aging of the population will advance even further, and families and households will greatly transform in the future. As a result, rebuilding the social security system has become a vital task to address.

In order to consider the role and function that the social security system should play in the future economy and society, it is necessary not only to make population projections but also to make consistent projections over the long term, bearing in mind household and family circumstances including socioeconomic characteristics such as health status, employment status and income of household members. Dynamic microsimulation models are effective to this end, and in fact, those models are widely used for social policy simulations¹ in Europe, Australia and North America. In Japan, the INAHSIM model² (Integrated Analytical Model for Household Simulation) had been developed in the 1980s using the microsimulation method. The model, however, only projects the compositions of families and households, and there are no comprehensive models available that cover various social and economic elements.

This study improves the INAHSIM model to make it a comprehensive microsimulation model and uses this model to quantitatively illustrate how the social and population structure in Japan will change in the future. In this model, a miniature society that is 1/1000 the size of Japan is created in a computer and presupposed transition probabilities for individual behavior (birth, marriage, divorce, employment, leaving home, living together with elderly parents), death and transition between health statuses are simulated using the Monte Carlo method to project how families and households will change in the future. In principle, the simulation assumes that the recent individual behavior will not change, but it assumes three scenarios given the significant changes that have occurred in terms of employment in recent years.

This paper will present an overview of the INAHSIM model (Chapter 2), assumptions

¹ For instance, DYNASIM and CORSIM are used in the US, DYNAMOD is used in Australia, PENSIM is used in the UK, MOSART is used in Norway, LIFEPATHS is used in Canada and DESTINE is used in France (Zaidi and Rake 2001).

² According to Aoi and Okazaki, et al. (1986), Inagaki (1986), Fukawa (1995), Inagaki and Matsuda (2003), among others. Hanada, et al. (1980) and others have also conducted studies on microsimulation models.